

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	2,268	2,250	8,712
経常利益 (百万円)	168	192	388
四半期(当期)純利益 (百万円)	80	132	244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	148	151	325
純資産額 (百万円)	10,799	10,972	10,894
総資産額 (百万円)	16,488	16,426	16,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.77	6.22	11.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.8	67.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、円高是正等を背景とする国内造船所における受注環境の改善により回復いたしました。産業機器の需要は、製鉄関連及び重電関連とも大型案件一巡により減少いたしております。資源関連については、住宅関連資材向け需要は総じて堅調に推移し、半導体、情報通信関連分野の需要も、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連が堅調に推移いたしております。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億5千万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は8千3百万円（同27.9%減）となりましたが、営業外において中国合弁会社の業績向上に伴う持分法による投資利益の改善等があったことから、経常利益は1億9千2百万円（同13.7%増）、四半期純利益は1億3千2百万円（同64.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器は、国内造船所におけるバルカーなど新造船の受注回復を背景に、売上、受注とも増加いたしました。産業機器は、空気予熱機の需要は堅調であったものの、製鉄関連及び重電関連は大型案件一巡により、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は14億8千5百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は9千1百万円（同28.7%減）となりました。

#### 資源関連事業

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは総じて堅調に推移いたしておりますが、出荷は、事業所の所在する埼玉県秩父地区における本年2月中旬の大雪被害の影響が一部残り、前年同期との対比では減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の需要は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連が堅調で出荷は増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は5億7千万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失3千5百万円）となりました。

#### 不動産関連事業

賃貸ビル市況の改善が進まぬ中、稼働率が低下したことに加え、建物のメンテナンス費用を計上したこと等から、売上高は2千4百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失は2千1百万円（前年同期はセグメント利益1千6百万円）となりました。

#### その他

耐熱塗料の出荷は、設備用が増加したものの、OA機器向け輸出仕様品等工業用が減少し微減となりましたが、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷が、セメント関連の定期補修工事の積上げ等により増加し、この結果、「その他」合計では、売上高は1億6千9百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は2千1百万円（同220.2%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式827株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	41,000	-	41,000	0.19
計	-	41,000	-	41,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,318,689	3,094,918
受取手形及び売掛金	2,144,447	2,327,810
電子記録債権	151,464	232,831
商品及び製品	371,741	386,289
仕掛品	859,725	1,021,099
原材料及び貯蔵品	495,227	451,595
その他	607,275	649,920
貸倒引当金	1,058	1,152
流動資産合計	7,947,513	8,163,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,408	2,415,750
機械装置及び運搬具(純額)	939,996	928,709
土地	2,410,734	2,409,665
その他(純額)	42,996	88,380
有形固定資産合計	5,849,136	5,842,506
無形固定資産	17,455	16,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,084	1,632,675
その他	762,797	775,881
貸倒引当金	5,010	4,827
投資その他の資産合計	2,324,871	2,403,729
固定資産合計	8,191,463	8,262,909
資産合計	16,138,976	16,426,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,547	830,267
短期借入金	1,897,744	1,852,284
未払法人税等	30,470	23,039
賞与引当金	96,592	147,289
役員賞与引当金	12,000	15,000
受注損失引当金	27,978	84,048
資産除去債務	777	669
その他	692,829	825,193
流動負債合計	3,534,938	3,777,793
固定負債		
長期借入金	217,830	152,657
役員退職慰労引当金	99,614	88,614
環境安全対策引当金	50,569	53,239
退職給付に係る負債	687,585	728,465
資産除去債務	54,948	55,047
その他	598,884	597,467
固定負債合計	1,709,431	1,675,492
負債合計	5,244,370	5,453,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,523,009	8,582,464
自己株式	10,084	10,145
株主資本合計	10,424,182	10,483,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,174	404,770
繰延ヘッジ損益	760	458
為替換算調整勘定	134,278	104,967
退職給付に係る調整累計額	27,789	20,836
その他の包括利益累計額合計	470,424	489,360
純資産合計	10,894,606	10,972,936
負債純資産合計	16,138,976	16,426,221



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,268,436	2,250,099
売上原価	1,870,887	1,859,005
売上総利益	397,548	391,093
販売費及び一般管理費	282,271	307,964
営業利益	115,277	83,128
営業外収益		
受取利息	439	359
受取配当金	16,837	20,404
持分法による投資利益	36,713	80,542
その他	21,673	27,743
営業外収益合計	75,663	129,049
営業外費用		
支払利息	5,780	4,370
休廃止鉱山管理費	7,484	13,052
その他	8,730	2,706
営業外費用合計	21,995	20,129
経常利益	168,945	192,048
特別利益		
固定資産売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
固定資産処分損	6,527	28
減損損失	57,372	1,011
環境安全対策引当金繰入額	22,625	2,670
関係会社出資金評価損	-	27,623
特別損失合計	86,524	31,333
税金等調整前四半期純利益	82,500	160,715
法人税、住民税及び事業税	61,319	61,127
法人税等調整額	59,057	32,658
法人税等合計	2,262	28,468
少数株主損益調整前四半期純利益	80,238	132,246
四半期純利益	80,238	132,246

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,238	132,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,352	41,596
繰延ヘッジ損益	22	302
為替換算調整勘定	37,293	29,310
退職給付に係る調整額	-	6,952
その他の包括利益合計	68,623	18,936
四半期包括利益	148,861	151,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,861	151,183
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が30,506千円増加し、利益剰余金が19,646千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	70,053千円	38,829千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	119,217千円	105,797千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,502,606	576,562	34,867	2,114,035	154,400	2,268,436	-	2,268,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	62	-	62	3,344	3,406	3,406	-
計	1,502,606	576,624	34,867	2,114,098	157,745	2,271,843	3,406	2,268,436
セグメント利益又は損 失( )	127,694	35,489	16,650	108,856	6,869	115,725	448	115,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去187千円、全社費用 635千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,485,852	570,816	24,057	2,080,726	169,372	2,250,099	-	2,250,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38	-	38	1,679	1,717	1,717	-
計	1,485,852	570,855	24,057	2,080,765	171,051	2,251,817	1,717	2,250,099
セグメント利益又は損 失( )	91,086	8,439	21,018	61,628	21,992	83,620	491	83,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去179千円、全社費用 671千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,238	132,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,238	132,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,259	21,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。